

株式会社高島屋 2024年2月期決算説明会・中期経営計画説明会 質疑応答要旨

2024年4月12日（金）に開催した決算説明会、および中期経営計画説明会における質疑応答要旨です。

< 国内百貨店 >

Q：今期の国内百貨店を取り巻く外部環境について、どのように見ているのか。

A：2023年度は、円安もありインバウンドが非常に好調であった。2024年度のインバウンド売上目標は850億円、前年比+24%で見ている。これは中国の団体旅行の増加でなく、円安や他の地域からの訪日の増加などを織り込んだものであるが、保守的な設定であり、達成は十分可能と考えている。

中間層ではアパレルファッションや旅行需要の拡大が注目されるほか、セールからプロパーへのシフトがさらに進むと考えている。ファッションでは前年比+11%、2019年比ではまだ△19%ではあるが、ジャケットやスーツといったオフィス需要やハレの日需要で動きが見られており、今年も同様に伸長すると見ている。また、将来的に価値があるものは高額でも買う、ラグジュアリーでなくても選別して消費しているなど、消費の二極化も明確になってきている。賃金と物価の好循環については、現時点で具体的に見通すことは難しいが、今春闘では前向きな動きが見られている。中小企業の価格転嫁が進み、中間層の所得水準も上昇すれば、消費の活発化につながるだろう。

Q：2031年までの長期計画における事業ポートフォリオでは国内百貨店のシェアは下がっていくが、これから3年間の国内百貨店の位置づけについて、どのように考えているか。

A：中期経営計画資料のP9では2031年の事業ポートフォリオの内容について説明している。これを2026年度の段階で見ると、事業別の営業利益シェアでは百貨店が2023年度の61%に対し2026年度は58%と縮小していく計画となっている。同様に地域別の営業利益シェアにおいても、国内が2023年度73%に対し、2026年度は70%の計画となっている。

国内百貨店はグループの中核事業として、中期経営計画の3年間においてもインバウンドや中間層の消費拡大による利益成長を見込んでいるが、それ以上に他の事業を成長させていくため、相対的にシェアが小さくなっている。全ての事業において利益拡大を図り、グループ全体では年7%程度の成長を実現させていく計画である。

< 商業開発 >

Q：中期経営計画に関して、東神開発ではベトナムの積極的な投資のほかに、国内でも事業拡大に取り組むとのことだが、どのような案件が想定されるのか。

A：中期経営計画における国内商業開発の投資額380億円の内訳は、大きく3つに分けられる。1つ目は既存施設の保守維持で、設備投資やシステム投資であり、減価償却の範囲内で投資を行っていく。国内商業開発の営業利益水準を維持していくための投資である。

2 つ目はリニューアル投資である。柏高島屋ステーションモールや玉川高島屋 S・C、新宿タカシマヤタイムズスクエアの専門店ゾーンなど、次世代型 SC への転換に向けたリニューアルを進めていく。

3 つ目は全く新しい、新規物件の取得である。例えば商業施設を取得して価値を高めたり、住宅やオフィスを取得して賃料収入を上げていくなど、東神開発ならではのバリューアップを図っていく。

<株主還元>

Q：株主還元について、営業 CF の大部分が成長投資に使われているが、株主還元への配分が少ないのではないか。

A：中期経営計画説明会資料の P32 では、営業 CF 2,500 億円のうち、7%~10%を株主還元に分することを説明している。現在計画している 2,200 億円の投資が縮小した場合や、利益の上振れによりフリー CF が想定を上回った場合などは、状況に応じて優先順位をつける中で、株主還元を拡大するという選択肢も持っている。

<その他>

Q：2031 年に向けた長期計画では、利益水準に東神開発の配当収入を含むとのことだが、配当収入は営業利益に含むのか、会計処理について教えてほしい。

A：今後拡大する東神開発の配当収入に関する会計処理であるが、配当については投資有価証券の配当も、不動産保有会社の株式取得で得られる配当収入も、現行の会計基準では経常利益となる。そのため、東神開発の配当益は当面、営業利益とは別に記載するなどの対応をしていく。ROIC の分子である NOPAT については、この配当益を含んだ数値となる。今後、東神開発の配当益の影響が大きくなっていくため、将来的には重点 KPI の置き方として現行の営業利益から経常利益にシフトしていく可能性はある。

Q：セグメント変更の狙いについて教えてほしい。

A：国内と海外、また事業による WACC の違いを踏まえ、各分野で投資に対するリターンを明確にすべきという考えから、百貨店と商業開発を国内と海外に分離するなど、新しい中期経営計画の策定に合わせてセグメントを変更した。

今後は新しいセグメントで ROIC を設定し経営マネジメントを行っていくが、一方現場レベルでも資本効率を意識した行動につなげるよう、ROIC ツリーなども活用して理解浸透を図っていく。

以上